

令和8年3月議会 宇都宮市議会定例会報告

宇都宮市議会では、令和6年9月議会の一般質問から「会派持ち時間制」が導入され、各定例会に登壇する質問者は20分、40分、60分のいずれかを選択することになり、3名以上の会派には、「代表質問」の1名のみ10分間を加算できるようになりました。

代表質問 70分 中塚英範

質問項目

- 1 令和8年度当初予算案と第51回衆議院議員総選挙の影響について
- 2 中央卸売市場賑わいエリアについて
- 3 地域医療体制の充実について
- 4 子ども行政について
 - 1) 給食費の負担軽減拡充と給食の質の向上
 - 2) こども性暴力防止法と宮っこの居場所の安全確保
 - 3) 子ども見守り活動の充実・強化
 - 4) ヤングケアラー
 - 5) 子どもの遊び場の充実
- 5 脱炭素社会の推進について



中塚英範市議
録画配信HPの
QRコード

質問及び答弁（抜粋）

4 子ども行政について

1) 給食費の負担軽減拡充と給食の質の向上

Q 長期欠席や不登校、食物アレルギー等により、学校給食を食べることができない児童・生徒に対しては、西東京市や戸田市のように、給食費相当額を「現金」で補助する制度を創設し、不登校等の子どもへの『給食費無償化のバグ』を解消すべきと考えるが見解を伺う。

A 【教育委員会事務局長答弁】食物アレルギー対応食を含めた給食を食べる児童生徒の保護者が負担する給食費を対象に支援を実施している。
→不登校で給食を食べることができない児童生徒への支援はないまま。

2) こども性暴力防止法と宮っこの居場所の安全確保

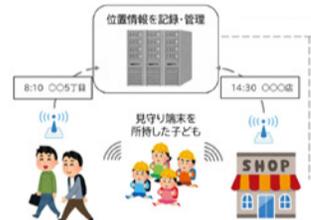
Q 宮っこの居場所においては、こども達が居場所内において、猥褻な言動や盗撮などの性暴力に遭うことのないよう、スタッフとの身体接触やSNS等における連絡方法のあり方等について、早急にルールやマニュアルを策定すべきと考えるが、見解を伺う。

A 【子ども部長答弁】国が示している、事業者による性暴力防止等の促進に向けた指針を宮っこの居場所に関する会議等において運営者に説明している。今後は、本指針における施設従事者による子どもとの関わり方や連絡方法などを分かりやすく示したマニュアル等を作成する。

3) 子ども見守り活動の充実・強化

Q 全国で毎年千人以上もの子どもが行方不明になっているが、放課後や休日は見守りの目行き届かず、減少の兆しは見られない。そこで、ICT技術を活用した見守りのシステムを導入した自治体においては、1日平均13人の地域住民から子どもたちが見守られ、また、子どもへの声かけなど不審者情報やひったくりが大幅に減ったとの声もあることから、市民がサービスを利用できるよう取り組むべきと考えるが見解を伺う。

A 【市民まちづくり部長答弁】先行事例の効果等を調査するとともに、保護者や防犯団体など関係者の意見を伺いながら、導入の必要性について検討していく。



個人質問 60分 大久保順也

質問項目

- 1 市長の政治姿勢について
 - 1) 陽南プール跡地の利活用
 - 2) 駅のバリアフリー化
 - 3) まちづくり懇談会
- 2 自転車の安全対策について
- 3 環境政策について
 - 1) みやエコ・アクション・ポイント
 - 2) 資源循環と環境学習の推進
- 4 高齢者外出支援事業の対象拡充と免許返納促進策について
- 5 ライトラインへのサイクルトレインの導入について



大久保順也市議
録画配信HPの
QRコード

質問及び答弁（抜粋）

1 市長の政治姿勢について

3) まちづくり懇談会

Q 陽南地区まちづくり懇談会で寄せられた地域課題を、市としてどのように受け止め、今後の対応につなげるのか。また、市民の声を施策に反映する際の基本方針について伺う。

A 【市長答弁】まちづくり懇談会でいただいたご意見は、本市にとって貴重な市民の声として受け止めている。特に安全に関するものは、現地を迅速に確認し、速やかに対応する。また、自治会役員や民生委員の担い手確保、空き家対策など全体的な課題は、改善策を検討し、施策に反映していく。この方針のもと、各地区でいただいたご意見を丁寧に受け止め、まちづくりに活かしていく。

2 自転車の安全対策について

Q 青切符制度の施行に向け、市としてどのように制度の周知を進めるのか伺う。また、整備済みの自転車通行帯が十分に活用されていない現状を踏まえ、利用者の不安解消に向けて今後どのように自転車通行空間を整備していくのか伺う。

A 【建設部長答弁】青切符制度の周知については、3月に高校生を対象とした街頭広報やチ

ラシ配布を行い、4月以降も交通安全運動や学校での交通安全教室など、様々な機会を通じて周知を進める。また、自転車利用者が安全に通行できるよう、自転車通行空間の充実を図るとともに、交通量などの状況を踏まえ、歩行者・自転車・自動車が適切に分離された質の高い通行空間の整備を、道路改良や周辺のまちづくりと合わせて進めていく。

4 高齢者外出支援事業の対象拡充と免許返納促進策について

Q 高齢者運転免許証自主返納促進事業について、現時点で想定されているポイント内容、利用可能な交通手段、利用上限など、制度設計の具体像を伺う。また、令和9年度の本格実施に先立ち、返納を検討する高齢者への暫定的支援や経過措置の導入について、市の見解を伺う。

A 【市長答弁】本事業は、高齢者の交通事故防止に向けた自主返納を促進するため、totraまたはマイナンバーカードのいずれかを選択し、1万円分の福祉ポイントを1回限り付与するものである。対象は、令和9年度からの3年間は70歳以上、その後は70歳代とし、早期返納を促す。また、制度開始前に返納した場合も、返納翌年度まで申請を可能とし、令和8年度の返納者も対象とする。

個人質問 40分 横須賀咲紀

質問項目

- 1 全天候型子どもの活動の場の整備について
- 2 就労継続支援B型事業所の適正運営について
- 3 不登校離職の防止について



横須賀咲紀市議
録画配信HPのQRコード

質問及び答弁（抜粋）

3 不登校離職の防止について

Q 児童生徒の不登校により、保護者の約4人に1人が休職または退職を経験しており、さらに早退・遅刻・欠席などの増加を含めると約8割の家庭において仕事への影響が生じていることが※報告されている。不登校は家庭だけの問題ではなく、社会全体で支えるべき課題であり、企業においても理解を深め、保護者が離職することなく働き続けられる環境を整えることが重要であると考えているが、本市における不登校に起因する保護者の離職や収入減少の実態を把握しているのか、また今後実態調査等を行う必要があると考えるが、見解を伺う。

A 【教育長答弁】実態については把握していないが、子どもが不登校になることで仕事に影響がある保護者もいることは承知している。本市においては、県の事業を活用し、適応支援教室やフリースクールの活動に要した費用や交通費の助成を行うほか、SWと連携した家庭への支援を行っており、今後も取り組んでいく。また実態調査等の必要性につ

いては、国や県の動向を注視しながら検討していく。
※本市に拠点を置き不登校支援を行っているNPO法人による相談窓口の利用者を対象とした調査

Q 不登校離職の防止に向けて、NPO法人等の専門家と連携し、企業や事業者を対象とした不登校離職防止セミナー等を実施するなど、不登校に対する理解促進と保護者が就労を継続できる職場環境の整備を図る取組が必要であると考えているが、見解を伺う。

A 【教育長答弁】不登校支援においては、児童生徒のみならず保護者にも寄り添った支援を行う必要があると認識しており、宇都宮大学と連携した「不登校について学ぶ会」や、市PTA連合会と連携した「心がほっとする保護者のつどい」を開催し、同じ悩みを持つ保護者同士がつながる場を創出している。令和7年度は新たに、市社会福祉協議会と連携した講演会を実施し、市民に向けた不登校への理解促進を図るとともに、本市の取組や教育相談窓口の周知を行った。今後はさらに多くの団体等と連携を図り、保護者に対する支援に努めていく。

私たちは皆様の声を市政に活かします!!

次回 令和8年6月議会質問予定者
福田智恵・駒場昭夫・郷間康久